

資産運用の状況(一般勘定)

運用環境

平成25年度の日本経済は、企業業績が改善するなか、個人消費の増加や設備投資の持ち直しが見られるなど国内需要が底堅く推移し、緩やかに回復しました。また、年度末にかけては平成26年4月の消費税上げに伴う駆け込み需要もみられました。

国内市場

国内金利

国内金利(新発10年国債利回り)は上昇しました。4月に日銀が量的・質的金融緩和を発表したことを受けて、一時0.315%と過去最低水準を更新しましたが、5月には金融機関による債券残高圧縮の動きや、米国量的金融緩和の縮小観測などから0.9%を超える水準まで急上昇しました。その後は日銀の国債買入効果が浸透したことや、新興国の景気先行き懸念によるリスク回避姿勢の高まりなどから低下基調となり、0.640%で年度末を迎えました。

新発10年国債利回り
平成25年3月末 0.560%
》》》平成26年3月末 0.640%

国内株式

国内株式(日経平均株価)は上昇しました。年内は、米国量的金融緩和の縮小観測などから下落に転じる局面もありましたが、日銀の量的・質的金融緩和や円安進行による輸出企業の業績改善期待などを受けて、16,000円を超える水準まで上昇しました。年明け以降は、新興国の景気先行き懸念が高まったことや、ウクライナの政情不安などから下落し、14,000円台後半で年度末を迎えました。

日経平均
平成25年3月末 12,397.91円
》》》平成26年3月末 14,827.83円
TOPIX
平成25年3月末 1034.71ポイント
》》》平成26年3月末 1202.89ポイント

海外市場

米国金利

米国金利(10年国債利回り)は上昇しました。年内は、米国量的金融緩和の縮小観測や好調な経済指標などを受けて上昇しました。年明け以降は、新興国や米国景気の先行き不透明感などから低下し、2.718%で年度末を迎えました。

米国10年国債利回り
平成25年3月末 1.849%
》》》平成26年3月末 2.718%

外国為替市場

為替相場はドル円、ユーロ円ともに円安となりました。ドル円は、年内は日銀の量的・質的金融緩和や米国の経済指標の改善などを背景に円安が進行しました。年明け以降は、新興国の景気先行き懸念によるリスク回避姿勢の高まりなどから円高となり、102円台後半で年度末を迎えました。ユーロ円については、日銀の量的・質的金融緩和や、ユーロ圏経済に回復の兆しが見られ始めたことなどを受けて円安が進行し、141円台半ばで年度末を迎えました。

ドル/円
平成25年3月末 94.05円
》》》平成26年3月末 102.92円
ユーロ/円
平成25年3月末 120.73円
》》》平成26年3月末 141.65円

運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM(資産負債の総合的な管理)の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時でも確実に保険金等をお支払いできる態勢の構築を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券などへの投資による収益の向上を目指します。

運用状況

上記の運用方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とする資産運用を行う中で、日本国債と比較して金利が高く、資産運用収益の向上が期待できる外国債券や国内企業向け貸付などに取り組みしました。

- ・国内公社債については、超長期債を中心とした投資を行い、金利の変動に伴うリスクを適切にコントロールしながら安定した収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、市場動向を睨みつつ、銘柄入替えを行いました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながら外国債券に投資を行い、収益の向上を図りました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを適切に判断した上で取り組みました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。